



地域包括ケアシステムの先進モデルを実践

社会福祉法人 協同福祉会 奈良県大和郡山市

社会福祉法人 協同福祉会は、在宅介護を支える地域福祉の拠点拡充を図り、県内 19 拠点にて小規模多機能型ケアホーム、定期巡回・随時対応型訪問介護看護等のサービスを展開している。同法人では「10 の基本ケア」を実践することにより、オムツゼロ、機械浴ゼロ等を実現。利用者の要介護度の重度化防止・改善に繋げ、在宅介護支援の実効性を高めている。

各事業所を地域の福祉拠点と位置づけて提供する福祉サービス「あすなら安心システム」は、買い物バス、テレビ電話による安否確認等により、高齢者・家族・地域住民との繋がりを広め、地域の在宅介護を支援するしくみで、地域包括ケアシステムの先進モデルの1つとして全国的にも注目されている。

会社概要



会社名：社会福祉法人 協同福祉会
所在地：奈良県大和郡山市宮堂町 160-7
電話：0743-57-1165
FAX：0743-57-1170
設立：1998（平成 10）年
代表者：理事長 村城 正
資本金：4 億 78 百万円
従業員：1,043 名（非常勤・パート含む）
事業内容：第 1 種社会福祉事業、第 2 種社会福祉事業
URL：<http://www.asunaraen.or.jp/>



特別養護老人ホーム あすなら苑

施設介護から在宅介護支援へ事業方針を転換

奈良県大和郡山市の社会福祉法人 協同福祉会は、市民生活協同組合ならコープの福祉活動を発展させる形で 1998 年に設立し、翌 1999 年には、「明日の奈良をつくる」との想いを込めて、特別養護老人ホーム（以下、特養）「あすなら苑」を開設。2005 年には、同法人の設立に中心的な役割を担った村城正氏が理事長に就任した。

同年の介護保険法改正で新たに示された「地域密着型サービス」の趣旨を踏まえ、同法人は国の介護政策の方向性を先読みし、事業方針を転換。特養等の施設介護を中心とした事業形態から、在宅介護を支える地域福祉の拠点拡充へと、事業の柱をシフトした。これが大きな転換点となり、現在は県内 19 拠点にて、サービス付き高齢者住宅、小規模多機能型ケアホーム、定期巡回・随時対応型訪問介護看護等のサービスを展開している。

「10 の基本ケア」でオムツゼロ、機械浴ゼロを実現

同法人では「10 の基本ケア」（①換気をする、②床に足をつけて椅子に座る、③トイレに座る、など 10 の項目）を順に実践することにより、「5 つのゼロ」〔①オムツゼロ、②機械浴ゼロ、③胃ろう（食物や医薬品の経口摂取が難しい場合に、腹部に管を通す措置）・褥^{じよく}そう（床ずれ）ゼロ、④身体拘束ゼロ、⑤車いす生活ゼロ〕を実現している。「本来求められる介護は、オムツの交換や機械浴の介助ではなく、要介護者が自宅でその人らしい生活を取り戻せるよう支援すること。地域の在宅介護を支援するには、排泄、入浴を自分でできる利用者を増やすことが重要なポイント」と理事長は語る。「オムツゼロ」「機械浴ゼロ」をいち早く実践してきた同法人は「異端視されてきた」

そうだが、利用者の要介護度の重度化防止・改善に繋げ、在宅介護支援の実効性を高めたことで、今では他事業者や国の関係機関も視察に訪れるという。

地域とつながる「あすなら安心システム」

同法人は、「訪問」「通い」「泊まり」の介護を同一の事業所で利用できる「多機能型ケアホーム」を県内9拠点で実施し、利用者の容態や家族の急な都合、緊急時等にも柔軟に対応している。また、24時間365日、訪問介護・看護を提供し、定期巡回と随時の対応を行う「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」も9拠点で実施。介護・看護分野の人手不足が社会問題となる中であっても、こうしたサービスが提供できるのは、「10の基本ケア」「5つのゼロ」の実践を通じて、要介護者の自立支援を進めてきたからだけではない。

国の介護保険政策は、要介護度3~5の中重度者に重点が置かれていく方向だが、「要支援者や軽度の要介護者の重度化を防がなければ、これからの地域福祉を支え切れなくなる」と理事長は力説する。こうした考えを背景に生まれた福祉サービス「あすなら安心システム」は、各事業所を地域の福祉拠点と位置づけ、高齢者・家族・地域住民との繋がりを広め、元気な時から最期の看取りまでを支援するしくみで、2つのシステムから成る。

1つは「あすなら安心支援システム」で、主に75歳以上の元気な高齢者や要支援者を対象とする介護保険対象外の事業である。5日に1回、職員が利用者の自宅を訪問する「つながり連絡員制度」、月6回の食事会等を行う「あすならサロン」、月3回運行される「買い物バス」、10の基本ケアの学習会等を開催している。

もう1つは「あすなら安心ケアシステム」で、定期巡回・随時対応型訪問介護を軸に、1日3回以上のテレビ電話による安否確認、デイサービス・ショートステイ・特養の連携による複合サービス、中重度者の自宅への毎日の訪問等を実施。テレビ電話は現在400人以上が利用している。

なお、あすならサロン、買い物バス、テレビ電話の設置等の費用は、同法人が負担している。「社会福祉法人には公益性、純粋性が求められることから、利益は地域に還元するべきである」と理事長は語る。

地域を支え、頼られる存在を目指して

「あすなら安心システム」は、生協の使命、社会福祉法人の役割を突き詰め、常に新しいことにチャレンジしてきた取組みが結実した姿であり、地域包括ケアシステムの先進モデルの1つとして全国的にも注目されている。また、24時間365日対応の「あすなら保育園」は、職員の児童の延長保育、休日保育を無料とするなど、同法人では働きやすい職場環境の整備や、職員アンケートによる職場風土の向上にも積極的に取り組んでおり、そうした運営方針に共感する職員が多数存在することも同法人の強みとなっている。

さらに、社会に適合できず働きにくい人の就労を支援する「ユニバーサル就労」にも取り組んでいるほか、あすならホーム高畑では週3回の「子ども食堂」を実施するなど、高齢者だけでなく子どもや障がい者のケアも含めて、地域福祉全般を支え、頼られる存在となることを目指している。



2017年に開設された「あすならホーム高畑」

2017年には、地域包括ケアシステムのあるべき姿や構築手法を、実践の場から政策提言する組織を目指して「全国地域包括ケアシステム連絡会」を設立、村城理事長が代表理事を務めている。

団塊の世代が後期高齢者に到達する2025年まで7年足らず。地域共生社会実現への最適解を求めて、協同福祉会の奮闘は続く。

(前田 徹、中井正人)